

財政のあらまし

—令和4年度下半期の財政状況—

令和5年5月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和4年度下半期（令和4年10月1日～令和5年3月31日）の財政運営の状況及び令和5年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和4年度下半期財政運営の概要	1
1	令和4年度下半期の補正予算について	1
2	令和4年度下半期の予算執行状況	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 介護保険事業会計	13
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
3	区民税の負担状況	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の目的別現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和5年度当初予算の概要	20
1	予算の基本的な考え方	20
2	当初予算編成の流れ	22
3	当初予算の規模	23
4	一般会計歳入の概要	24
5	一般会計歳出の概要	25
6	当初予算の内訳	26
	(1) 一般会計	26
	(2) 国民健康保険事業会計	29
	(3) 介護保険事業会計	29
	(4) 後期高齢者医療事業会計	30
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	31
8	部局別主要事業の予算編成状況	32
9	令和5年度補正予算について(同時補正)	41
	用語の解説	44

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和4年度下半期財政運営の概要

1 令和4年度下半期の補正予算について

令和4年9月末時点の一般会計予算額は2,353億3,720万2千円、3つの特別会計を加えた総額は3,480億9,776万1千円でした。その後、下半期において一般会計で5回（第6号～第10号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各1回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第6号）では、生後6か月以上4歳以下の乳幼児のコロナワクチン接種に要する経費について、1億300万7千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年10月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

（単位：千円）

事業名	予算額
予防接種 生後6か月以上4歳以下の乳幼児のコロナワクチン接種に要する経費を計上しました。	103,007

- 一般会計補正予算（第7号）では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業として、物価や光熱水費の高騰を踏まえた保育施設や医療機関に対する補助に要する経費に加え、区立施設再編整備計画・指定管理者制度の検証に要する経費、都市計画整備事業に関して、令和4年10月から同年12月にかけて行った対話集会の総括としてのシンポジウム開催に要する経費など、27事業9億3,920万6千円の増額と、障害児発達相談窓口の移転に係る改修設計について、入札不調により設計期間が翌年度にまたがることから不要分について1事業214万1千円の減額を行い、補正総額は9億3,706万5千円の増額補正となりました。このほか、債務負担行為6件の追加及び3件の変更を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年12月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第7号>

（単位：千円）

事業名	予算額
区政運営の総合調整 区立施設再編整備計画の検証に要する経費を計上しました。	824
区政経営改革の推進 指定管理者制度の検証に要する経費を計上しました。	775
情報政策の推進 杉並区職員が住民基本台帳法違反の容疑で逮捕された事案を踏まえ、再発防止対策を検討するに当たっての、外部有識者への謝礼に要する経費を計上しました。	204
体育施設の維持管理 上井草スポーツセンター屋外運動場天井防球ネット修理に要する経費を計上しました。	7,730
中国残留邦人等への支援 医療支援給付の追加経費を計上しました。	10,214
介護保険事業者支援 介護に係る各種研修の受講修了者に対する受講料助成の追加経費を計上しました。	2,000

障害者利用者負担軽減 身体障害者（義務教育就学児）に対する補装具購入費等助成の追加経費を計上しました。	3,000
児童虐待対策 要支援家庭を対象とした産後ケア事業の追加経費を計上しました。	1,868
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 ひとり親家庭等医療費助成 医療費助成の追加経費を計上しました。	65,055
障害児発達相談 障害児発達相談窓口の移転に係る改修設計について、入札不調により設計期間が令和5年度にまたがることから、令和4年度分について減額補正を行います。	△2,141
保育所等物価高騰緊急対策事業 都の保育所等物価高騰緊急対策事業補助及び臨時交付金を活用し、認可保育所等の食材料費や光熱水費の補助に要する経費を計上しました。	271,180
（仮称）子ども・子育てプラザ下高井戸の整備 学童クラブ等機能移転後の下高井戸児童館施設を、（仮称）子ども・子育てプラザ下高井戸に転用するための改修工事に要する経費を計上しました。	36,500
母子に関する相談・講座等 産後ケア事業の追加経費を計上しました。	7,933
安心して妊娠・出産できる環境づくり 保険適用開始前の不妊治療に対する助成の追加経費を計上しました。	20,100
感染症予防・発生時対策 臨時交付金を活用し、コロナ患者専用病床を設置する区内5病院に対する光熱水費の補助に要する経費を計上するほか、医療機関に対する休業中の経営継続支援補助やコールセンター業務委託等の追加経費を計上しました。	450,999
都市計画道路の整備 都市計画道路事業について、区民との対話集会「さとことプレスト」を令和4年10月から行いましたが、その総括として令和5年3月に行うシンポジウム開催に要する経費を計上しました。	1,678
公園等の整備 馬橋公園拡張部分に整備する新管理棟について、材料費や労務単価の上昇に伴う工事費の追加経費を計上しました。	6,300
みどりの基金 指定寄附金を、みどりの基金に積み立てます。	7,000
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 再生可能エネルギー導入助成等の追加経費を計上しました。	21,615
国際理解教育の推進 外国人児童生徒への日本語指導の追加経費を計上しました。	2,921
災害時情報連絡体制の確立 防災施設整備 こども発達センターの維持管理 杉並清掃事務所の維持管理 環境活動推進センター等の事業運営 済美教育センター維持管理 郷土博物館の維持管理 光熱水費を追加計上しました。	21,310

- 一般会計補正予算（第8号）では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、物価や光熱水費の高騰を踏まえ、区内の介護事業所及び障害者事業所が安定的に事業運営するための補助に要する経費について、2事業3億9,231万2千円の増額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年12月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第8号>

(単位：千円)

事業名	予算額
介護保険事業者支援 障害者の入所・通所施設の運営助成 物価や光熱水費の高騰を踏まえ、区内の介護事業所及び障害者事業所が安定的に事業運営するための補助に要する経費を計上しました。	392,312

- 一般会計補正予算（第9号）では、待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上に係る保育施設建設助成のほか、特別区税及び特別区財政交付金等一般財源の上振れ等に伴う財政調整基金・施設整備基金への積立に係る経費など、32事業111億5,634万4千円の増額と、各事業の進捗状況を踏まえた実績による57事業79億8,343万3千円の減額、増要素・減要素ともにある4事業2,120万7千円の増額を行い、補正総額は31億9,411万8千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費17件の追加、債務負担行為4件の追加及び債務負担行為1件の変更並びに3事業の財源更正を行ったもので、いずれも第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年3月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第3号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、4億4,882万2千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年3月）。
- 介護保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、15億3,507万5千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、3億8,851万9千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第9号>

(単位：千円)

事業名	予算額
施設整備基金積立金 財政調整基金積立金 歳入予算における特別区税や特別区財政交付金等一般財源の上振れに加え、歳出予算における減額補正で生み出された財源を他の補正事業に宛てた残余について、現下の資材高騰や、今後の施設改築時におけるZEB化の推進等を見据え、その約1/3程度を施設整備基金に、残余約2/3程度については財政調整基金に積み立てます。	3,000,000 6,637,272
障害者自立支援サービス 事業所数の増などに伴う、訓練等給付などに要する追加経費を計上しました。	199,800
障害児通所給付 放課後等デイサービスなどの通所支援に係る給付に要する追加経費を計上しました。	122,000
保育施設建設助成 令和5年4月に開設する認可保育所への建設助成等に要する経費を計上しました。	923,724

- 一般会計補正予算（第 10 号）では、幼児教育の無償化に係る国庫及び都支出金の返納金について、2 事業 2 億 624 万 7 千円の増額補正を行ったもので、地方自治法第 179 条第 1 項に基づき区長が専決処分しました（令和 5 年 3 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 10 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
保健福祉部等国庫支出金返納金 保健福祉部等都支出金返納金 実績による、返納金の追加経費を計上しました。	206,247

以上、第6～10号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額 (補正8号)	補正額 (補正9号)	補正額 (補正10号)
議会費	780,683				△9,923	
総務費	14,482,036		2,577		9,476,227	
生活経済費	8,433,025		7,730		△5,967	
保健福祉費	131,403,277	103,007	869,506	392,312	△4,908,727	206,247
都市整備費	12,022,349		14,978		△222,731	
環境清掃費	7,346,963		32,273		37,274	
教育費	18,894,281		10,001		△48,035	
職員費	38,948,902				△1,124,000	
公債費	2,725,684					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	235,337,202	103,007	937,065	392,312	3,194,118	206,247

款	補正額合計	補正後の額
議会費	△9,923	770,760
総務費	9,478,804	23,960,840
生活経済費	1,763	8,434,788
保健福祉費	△3,337,655	128,065,622
都市整備費	△207,753	11,814,596
環境清掃費	69,547	7,416,510
教育費	△38,034	18,856,247
職員費	△1,124,000	37,824,902
公債費		2,725,684
諸支出金		2
予備費		300,000
合計	4,832,749	240,169,951

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。

なお、一般会計補正第6～10号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額 (補正8号)	補正額 (補正9号)	補正額 (補正10号)
特別区税	67,256,343		139,711	3,701	1,876,699	
地方譲与税	801,000					
利子割交付金	160,000					
配当割交付金	1,140,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000					
地方消費税交付金	12,050,000				1,000,000	
自動車環境性能割交付金	200,000					
地方特例交付金	334,000					
特別区財政交付金	46,823,503				3,100,000	
交通安全対策特別交付金	54,000					
分担金及び負担金	2,809,181					
使用料及び手数料	3,867,991				△2,022	
国庫支出金	55,413,091	103,007	12,361		△3,511,720	
都支出金	19,932,044		777,993	388,611	108,318	
財産収入	491,795					
寄附金	41,228		7,000			
繰入金	3,584,161				559,399	206,247
繰越金	13,542,641					
諸収入	2,078,924				63,444	
特別区債	3,457,300					
合計	235,337,202	103,007	937,065	392,312	3,194,118	206,247

款	補正額合計	補正後の額
特別区税	2,020,111	69,276,454
地方譲与税		801,000
利子割交付金		160,000
配当割交付金		1,140,000
株式等譲渡所得割交付金		1,300,000
地方消費税交付金	1,000,000	13,050,000
自動車環境性能割交付金		200,000
地方特例交付金		334,000
特別区財政交付金	3,100,000	49,923,503
交通安全対策特別交付金		54,000
分担金及び負担金		2,809,181
使用料及び手数料	△2,022	3,865,969
国庫支出金	△3,396,352	52,016,739
都支出金	1,274,922	21,206,966
財産収入		491,795
寄附金	7,000	48,228
繰入金	765,646	4,349,807
繰越金		13,542,641
諸収入	63,444	2,142,368
特別区債		3,457,300
合計	4,832,749	240,169,951

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。

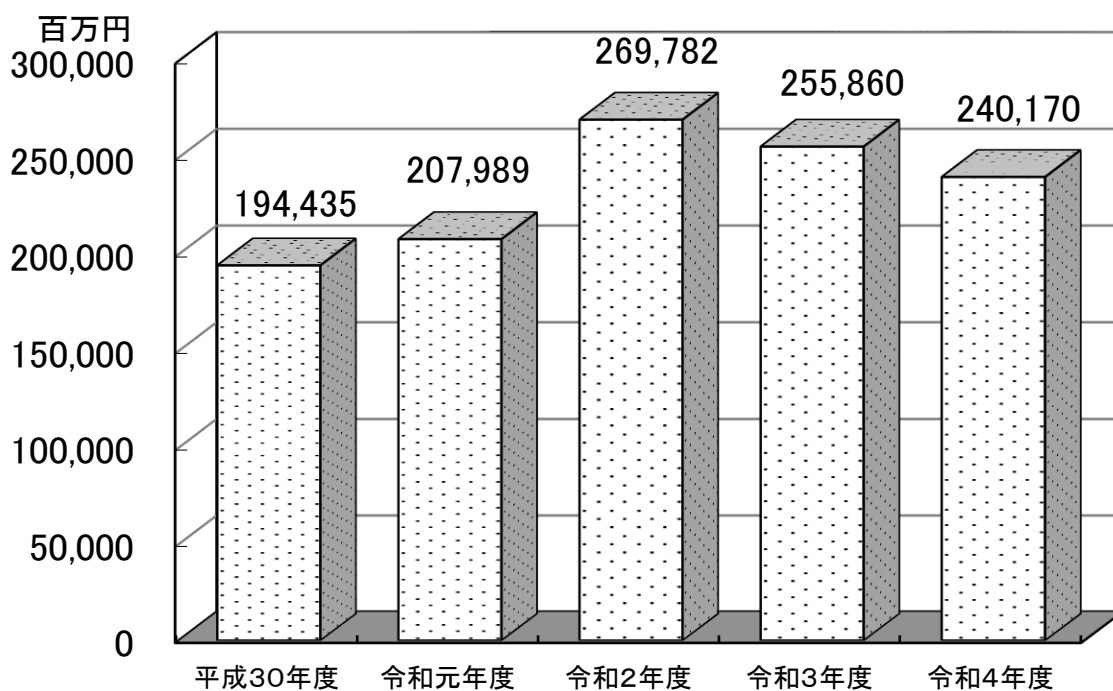
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。）は、2,401億6,995万1千円となり、当初予算に比して319億801万4千円の増となりました。

以上による令和5年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	予算総額
一般会計	202,599,000	31,908,014	5,647,488	15,449	240,169,951
国民健康保険事業会計	52,511,104	470,444			52,981,548
介護保険事業会計	45,236,946	1,535,075			46,772,021
後期高齢者医療事業会計	14,990,887	388,519			15,379,406
合計	315,337,937	34,302,052	5,647,488	15,449	355,302,926

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第9号	総務費	政策経営費	庁有車の管理	6,199
第9号	総務費	政策経営費	防災施設整備	34,819
第9号	生活経済費	区民生活費	高円寺地域区民センターの改修	403,535
第9号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	3,861
第9号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	高円寺区民事務所の改修	53,574
第9号	生活経済費	産業経済費	商店街支援	69,021
第9号	保健福祉費	保健衛生費	予防接種	68,982
第9号	都市整備費	都市計画費	耐震化の促進	229,504
第9号	都市整備費	土木建設費	道路維持補修	26,024
第9号	都市整備費	土木建設費	道路の路面改良	74,600
第9号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備（補助第132号線）	61,000
第9号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備（補助第221号線）	29,100
第9号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良 （神通橋整備工事に係る建設負担金）	1,751
第9号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良 （大松橋整備工事に係る建設負担金）	2,250
第9号	都市整備費	緑化費	公園等の整備（（仮称）荻外荘公園 追加用地基本実施設計）	3,600
第9号	都市整備費	緑化費	ドッグランの整備	18,150
第9号	教育費	社会教育費	社会教育センターの改修	1,520,042

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第7号	障 害 児 発 達 相 談 （児童発達相談窓口移転に係る改修設計）	令和5年度まで	3,000
第7号	（仮称）子ども・子育てプラザ 下 高 井 戸 の 整 備	令和5年度まで	55,000
第7号	道 路 の 路 面 改 良	令和5年度まで	277,000
第7号	狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	令和5年度まで	30,000
第7号	街 路 灯 の 維 持 補 修	令和5年度まで	9,000
第7号	民 有 灯 の 助 成（維持補修）	令和5年度まで	33,000
第9号	中 小 企 業 資 金 融 資 に 伴 う 利 子 補 給	令和13年度まで	杉並区のあっせんにより融資を受けた者が取扱金融機関に対して負担する利子年7.0%以内の相当額
第9号	出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金	令和5年度まで	19,000
第9号	社 会 教 育 セ ン タ ー の 改 修 （ 美 術 品 輸 送 ・ 保 管 ）	令和5年度まで	1,000
第9号	社 会 教 育 セ ン タ ー の 改 修 （ 楽 器 等 修 繕 ・ 保 管 ）	令和5年度まで	5,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第7号	区立児童相談所の整備（基本実施設計）	令和5年度まで	39,000
	↓		
	区立児童相談所の整備（基本実施設計）	令和6年度まで	39,000
第7号	公園等の整備（馬橋公園拡張整備工事）	令和5年度まで	109,000
	↓		
	公園等の整備（馬橋公園拡張整備工事）	令和5年度まで	119,000
第7号	公園等の整備（富士見丘北公園整備工事）	令和5年度まで	45,000
	↓		
	公園等の整備（富士見丘北公園整備工事）	令和5年度まで	74,000
第9号	区立児童相談所の整備（基本実施設計）	令和6年度まで	39,000
	↓		
	区立児童相談所の整備（基本実施設計）	令和6年度まで	64,000

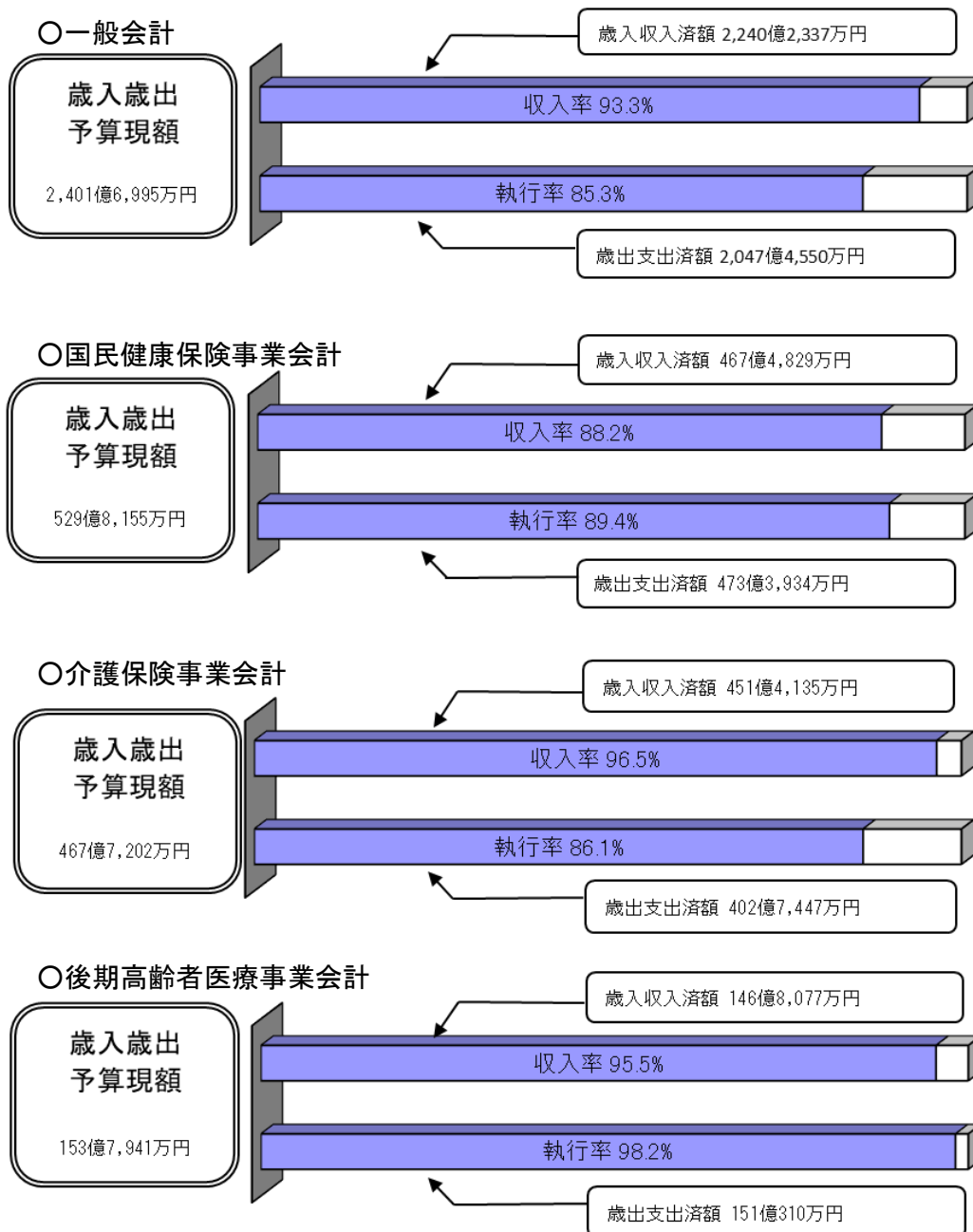
2 令和4年度下半期の予算執行状況

令和5年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位：円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	240,169,950,807	224,023,370,263	93.3%	204,745,495,875	85.3%
国民健康保険事業会計	52,981,548,000	46,748,294,155	88.2%	47,339,343,382	89.4%
介護保険事業会計	46,772,021,000	45,141,349,372	96.5%	40,274,467,274	86.1%
後期高齢者医療事業会計	15,379,406,000	14,680,765,742	95.5%	15,103,101,181	98.2%
合計	355,302,925,807	330,593,779,532	93.0%	307,462,407,712	86.5%

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。



(1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区税	69,276,454,000	62,006,044,496	7,270,409,504	89.5%
地方譲与税	801,000,000	789,376,001	11,623,999	98.5%
利子割交付金	160,000,000	238,535,000	△78,535,000	149.1%
配当割交付金	1,140,000,000	1,268,322,000	△128,322,000	111.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000,000	972,407,000	327,593,000	74.8%
地方消費税交付金	13,050,000,000	13,702,857,000	△652,857,000	105.0%
自動車税環境性能割交付金	200,000,000	197,938,622	2,061,378	99.0%
地方特例交付金	334,000,000	340,887,000	△6,887,000	102.1%
特別区財政交付金	49,923,503,000	51,370,044,000	△1,446,541,000	102.9%
交通安全対策特別交付金	54,000,000	45,958,000	8,042,000	85.1%
分担金及び負担金	2,809,181,000	2,646,569,941	162,611,059	94.2%
使用料及び手数料	3,865,969,000	3,744,104,468	121,864,532	96.8%
国庫支出金	46,801,237,000	42,966,421,948	3,834,815,052	91.8%
都支出金	21,105,293,000	18,721,538,793	2,383,754,207	88.7%
財産収入	491,795,000	502,552,050	△10,757,050	102.2%
寄附金	48,228,000	40,333,675	7,894,325	83.6%
繰入金	4,349,807,000	3,944,629,777	405,177,223	90.7%
繰越金	13,196,879,000	13,196,879,927	△927	100.0%
諸収入	2,142,368,000	1,802,760,088	339,607,912	84.1%
特別区債	3,457,300,000	1,198,064,000	2,259,236,000	34.7%
自動車取得税交付金	0	35,208	△35,208	—
計	234,507,014,000	219,696,258,994	14,810,755,006	93.7%
繰越明許費繰越分	5,647,488,000	4,311,662,462	1,335,825,538	76.3%
事故繰越し繰越分	15,448,807	15,448,807	0	100.0%
繰越額計	5,662,936,807	4,327,111,269	1,335,825,538	80.3%
合計	240,169,950,807	224,023,370,263	16,146,580,544	93.3%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区区内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区民税	66,000,009,000	58,650,501,841	7,349,507,159	88.9%
軽自動車税	206,920,000	212,598,800	△5,678,800	102.7%
特別区たばこ税	3,051,724,000	3,124,727,255	△73,003,255	102.4%
入湯税	17,801,000	18,216,600	△415,600	102.3%
合計	69,276,454,000	62,006,044,496	7,270,409,504	89.5%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
議 会 費	770,760,000	751,845,959	18,914,041	97.5%
総 務 費	23,931,723,000	22,426,036,408	1,505,686,592	93.7%
生 活 経 済 費	8,512,200,000	6,355,546,205	2,156,653,795	74.7%
保 健 福 祉 費	123,011,517,000	107,647,086,423	15,364,430,577	87.5%
都 市 整 備 費	11,561,096,000	7,225,090,734	4,336,005,266	62.5%
環 境 清 掃 費	7,416,510,000	6,710,555,589	705,954,411	90.5%
教 育 費	18,741,527,000	14,029,518,151	4,712,008,849	74.9%
職 員 費	37,824,902,000	34,111,449,401	3,713,452,599	90.2%
公 債 費	2,725,684,000	2,723,092,536	2,591,464	99.9%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	11,093,000	0	11,093,000	充当率 96.3%
計	234,507,014,000	201,980,221,406	32,526,792,594	86.1%
繰越明許費繰越分	5,647,488,000	2,749,825,662	2,897,662,338	48.7%
事故繰越し繰越分	15,448,807	15,448,807	0	100.0%
繰越額計	5,662,936,807	2,765,274,469	2,897,662,338	48.8%
合 計	240,169,950,807	204,745,495,875	35,424,454,932	85.3%

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	15,102,722,000	14,056,624,175	1,046,097,825	93.1%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	181,500	△109,500	252.1%
国 庫 支 出 金	196,000	195,000	1,000	99.5%
都 支 出 金	32,167,225,000	26,891,095,414	5,276,129,586	83.6%
繰 入 金	4,417,362,000	4,523,283,739	△105,921,739	102.4%
繰 越 金	1,200,791,000	1,200,791,038	△38	100.0%
諸 収 入	93,178,000	76,123,289	17,054,711	81.7%
合 計	52,981,548,000	46,748,294,155	6,233,253,845	88.2%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	1,085,650,000	975,950,060	109,699,940	89.9%
保険給付費	31,610,161,000	26,572,622,652	5,037,538,348	84.1%
国民健康保険事業費納付金	18,909,876,000	18,909,872,918	3,082	100.0%
共同事業拠出金	7,000	897	6,103	12.8%
保健事業費	561,525,000	318,161,953	243,363,047	56.7%
諸支出金	614,330,000	562,734,902	51,595,098	91.6%
予備費	199,999,000	0	199,999,000	充当率 0.0%
合計	52,981,548,000	47,339,343,382	5,642,204,618	89.4%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
介護保険料	9,123,008,000	9,321,067,212	△198,059,212	102.2%
使用料及び手数料	1,000	8,100	△7,100	810.0%
国庫支出金	10,368,829,000	10,031,303,140	337,525,860	96.7%
支払基金交付金	11,693,651,000	10,658,053,000	1,035,598,000	91.1%
都支出金	6,476,464,000	6,034,315,418	442,148,582	93.2%
財産収入	1,624,000	3,190,269	△1,566,269	196.4%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,555,893,000	7,555,011,400	881,600	100.0%
繰越金	1,518,920,000	1,518,920,209	△209	100.0%
諸収入	33,630,000	19,480,624	14,149,376	57.9%
合計	46,772,021,000	45,141,349,372	1,630,671,628	96.5%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	398,445,000	306,874,604	91,570,396	77.0%
保険給付費	42,075,587,000	36,263,544,581	5,812,042,419	86.2%
基金積立金	913,546,000	913,546,000	0	100.0%
地域支援事業	2,417,020,000	1,957,711,557	459,308,443	81.0%
諸支出金	835,937,000	832,790,532	3,146,468	99.6%
予備費	131,486,000	0	131,486,000	充当率 34.3%
合計	46,772,021,000	40,274,467,274	6,497,553,726	86.1%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	8,722,671,000	8,143,095,880	579,575,120	93.4%
使用料及び手数料	2,000	20,100	△18,100	1,005.0%
繰入金	6,000,365,000	6,000,365,000	0	100.0%
繰越金	231,196,000	231,195,357	643	100.0%
諸収入	425,172,000	306,089,405	119,082,595	72.0%
合計	15,379,406,000	14,680,765,742	698,640,258	95.5%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	201,400,000	179,727,700	21,672,300	89.2%
保険給付費	241,710,000	241,710,000	0	100.0%
広域連合納付金	14,196,611,000	14,196,267,758	343,242	100.0%
保健事業費	466,021,000	314,879,223	151,141,777	67.6%
諸支出金	173,664,000	170,516,500	3,147,500	98.2%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	15,379,406,000	15,103,101,181	276,304,819	98.2%

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和5年3月末現在	65,932,865,944	323,702(569,703)	203,684	115,732
令和4年3月末現在	63,858,894,594	325,403(573,504)	196,246	111,349
増 減	2,073,971,350	△1,701 (△3,801)	7,438	4,383

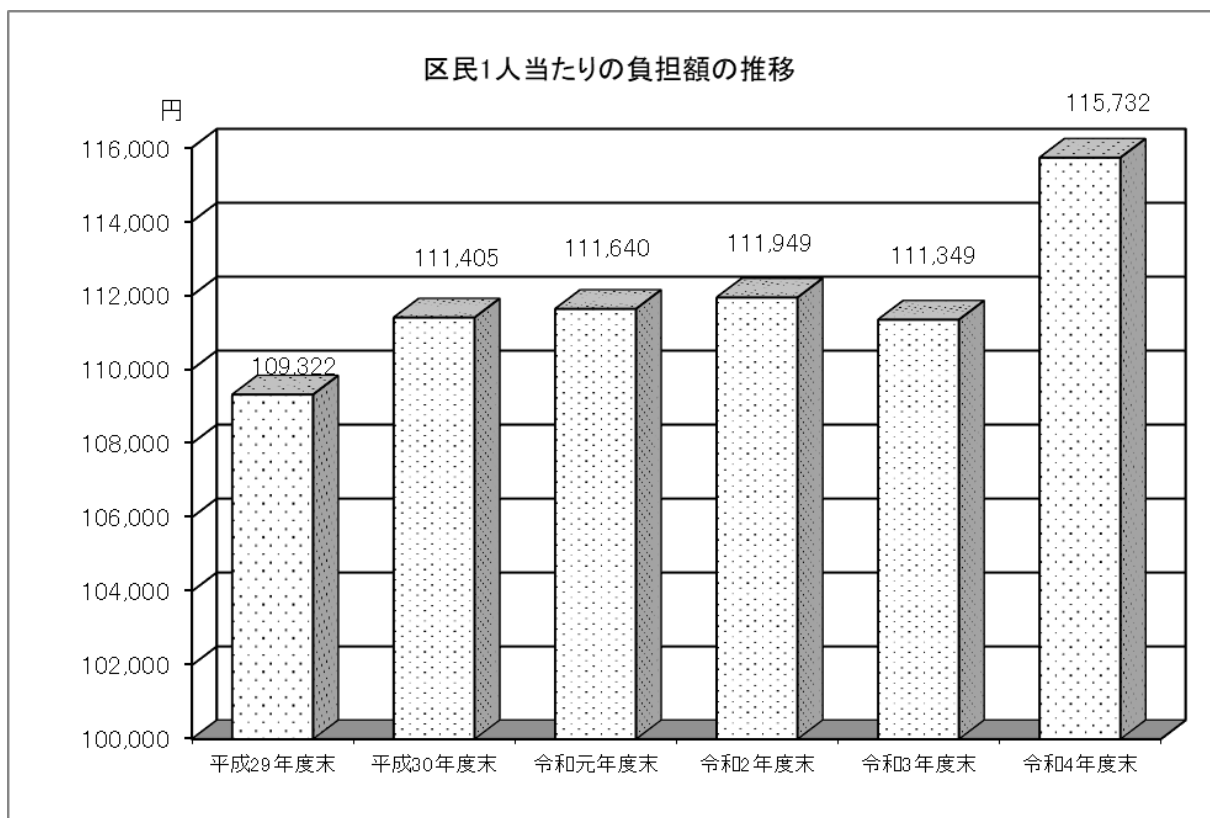
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
1世帯当たり	194,911	197,803	197,611	197,392	196,246	203,684
1人当たり	109,322	111,405	111,640	111,949	111,349	115,732

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

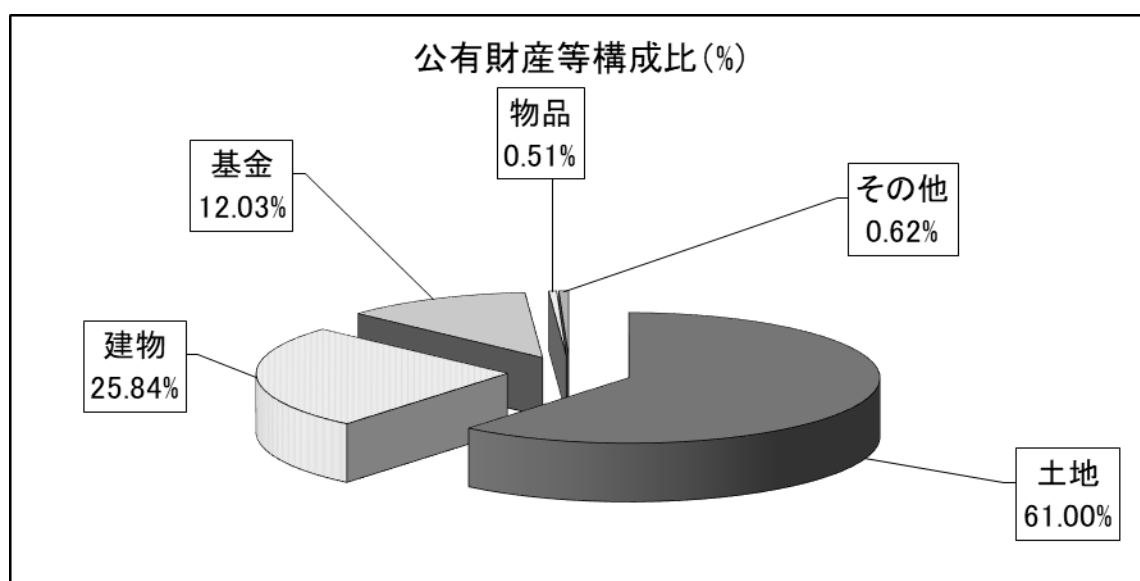
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和5年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	456,699,012,600	61.00%	1,940,855.33 m ²
建物	193,463,382,000	25.84%	858,830.48 m ²
基金	90,070,676,036	12.03%	12 基金
物品	3,808,472,944	0.51%	1,320 点
工作物	3,287,192,200	0.44%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	748,627,342,472	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和5年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	20,514,718,524	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	57,405,010,141	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,610,973,936		
社会福祉基金	805,357,418		
区営住宅整備基金	2,482,646,709		
NPO支援基金	13,087,199		
みどりの基金	66,601,263		
介護保険給付費準備基金	5,343,497,072		
次世代育成基金	106,497,162		
森林環境譲与税基金	62,286,612		
合計	89,410,676,036		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

年度	現在高		運用利子額		運用利回り
	預金	債券	預金	債券	
令和4年度	40,191,490,138	49,219,185,898	1,522,060	47,705,616	0.063%
	89,410,676,036		49,227,676		
令和3年度	36,218,974,829	38,029,718,473	675,931	34,058,232	0.063%
	74,248,693,302		34,734,163		
差額	3,972,515,309	11,189,467,425	846,129	13,647,384	0.00%
	15,161,982,734		14,493,513		

※ 各年度3月31日時点

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効果的な運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

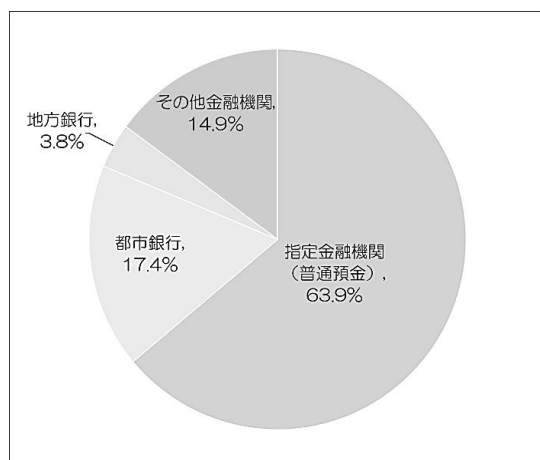
預金種別・債券種別		金額	比率 (%)	
預金	普通預金	都市銀行 (指定金融機関)	25,691,490,138	63.9%
	定期性預金	都市銀行	7,000,000,000	17.4%
		地方銀行	1,500,000,000	3.8%
		その他	6,000,000,000	14.9%
	計		40,191,490,138	100.0%
債券	国債		2,600,554,250	5.3%
	地方債		8,429,277,231	17.1%
	財投機関債		14,648,696,924	29.8%
	事業債		23,540,657,493	47.8%
	計		49,219,185,898	100.0%
基金総合計		89,410,676,036	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第 235 条第 2 項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払いの事務を取り扱わせる金融機関のことです。

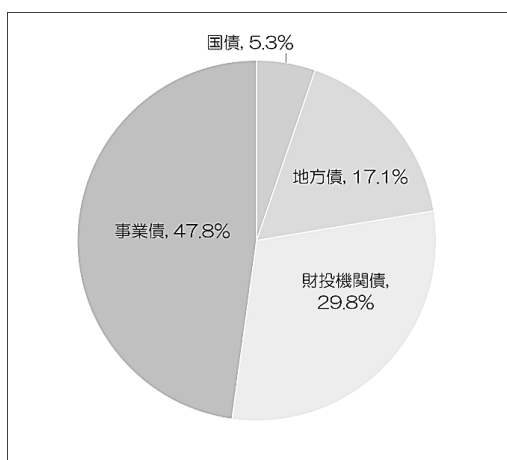
「債券」のうち、ESG 債は 64 億円 (約 13%) を占めています。

ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を合わせた言葉で、ESG 債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比 (%)



債券の構成比 (%)



3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和5年3月31日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	189,417	0	0	0	0	0	189,417
生活経済債	0	0	0	2,483,900	794,647	1,142,000	4,420,547
保健福祉債	0	15,617	2,499,148	951,000	119,118	6,421	3,591,304
都市整備債	5,819,980	0	0	303,100	0	64,000	6,187,080
教育債	13,930,163	0	250,488	4,340,000	908,688	448,000	19,877,339
合計	19,939,560	15,617	2,749,636	8,078,000	1,822,453	1,660,421	34,265,687

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和5年3月31日時点）

（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和5年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和5年度（2023年度）の経済見通しについて、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質 GDP 成長率 1.5%程度、名目 GDP 成長率 2.1%程度の民需主導の成長が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。
- ◆ コロナ禍やこの間の原油・原材料価格の高騰などを背景に昨年の国内の企業倒産件数が3年ぶりに前年を上回りました。また、23区の令和4年12月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数が、前年同月比4.0%の増と約40年ぶりの高水準となり、昨年1年間の消費者物価指数は、速報値で前年比2.2%上昇となりました。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳出面においては、保育関連経費をはじめとする既定事業に係る経費や区立施設の更新経費などが増加しており、財政規模は年々増加傾向であること、歳入面においては、コロナ禍においても特別区税や特別区財政交付金などは堅調に推移しているものの、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による大きな減収は継続しており、決して楽観視できる状況ではないと考えなければなりません。

(2) 予算編成の基本的考え方

◆ 区民の暮らしといのちを守るために必要な予算を計上

防災・減災の取り組みやコロナ対策をはじめ、区民の暮らしといのちを守るため必要な予算については確実に予算措置を行いました。特にコロナ禍等による原油・物価高騰にさらされている区民生活を支え、コロナ禍からの回復を確かなものにするため、福祉施設等への光熱水費等の助成や中小事業者の支援について必要

な予算を確実に計上しております。

◆ **総合計画、実行計画に掲げる各事業について、必要な経費を確実に計上**

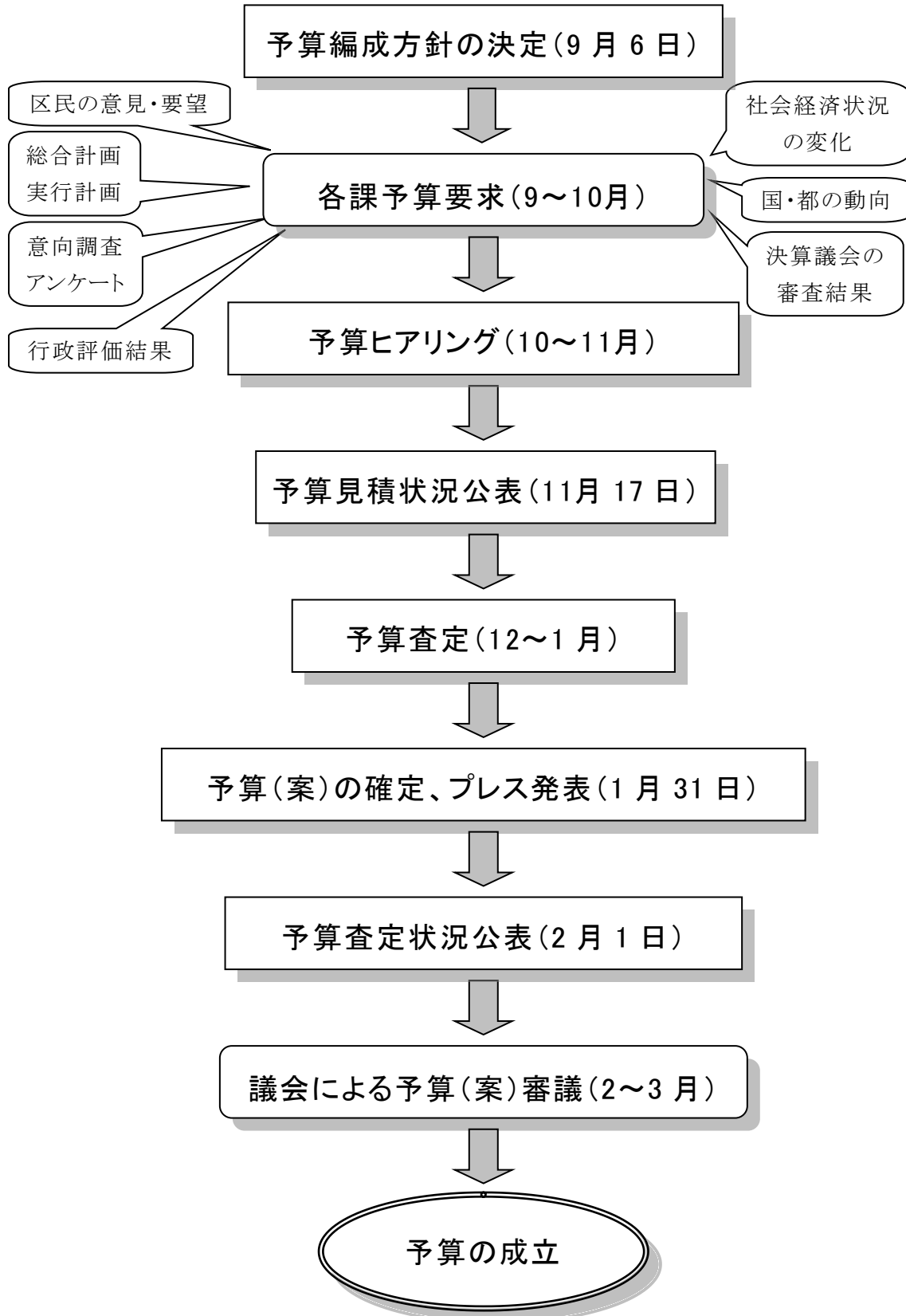
総合計画等については、令和5年度に前倒しの改定を予定していますが、基本構想に掲げる区の将来像である「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向けて必要な事業については、着実に前進させるため、必要な予算措置を行いました。一方で、これまでの取組の検証を踏まえて今後の方針を決定すべき事業については、公平、公正な検証に必要な予算を計上しています。

◆ **将来に渡って区民生活を守るために、健全な財政運営の維持に努めた予算**

区民生活を守る喫緊の課題については、最優先で機動的に対応するため、躊躇なく財源投入しつつ、将来にわたって様々な課題に持続的に応えていくことができるよう、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努めながら、「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」を踏まえた予算編成を行いました。

2 当初予算編成の流れ

令和5年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と3つの特別会計の総予算額は、3,270億4,745万7千円となり、対前年度比117億952万円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	210,700,000	202,599,000	8,101,000	104.0%
国民健康保険事業会計	53,825,351	52,511,104	1,314,247	102.5%
介護保険事業会計	46,768,742	45,236,946	1,531,796	103.4%
後期高齢者医療事業会計	15,753,364	14,990,887	762,477	105.1%
合計	327,047,457	315,337,937	11,709,520	103.7%

- 一般会計は、2,107億円で、対前年度比81億100万円、4.0%の増となりました。要因は、定年延長に伴う退職手当の減による職員人件費の減はあるものの、学校改築などによる投資事業の増に加え、国庫支出金返納金や保育関連経費などの既定事業の増によるものです。また、歳入では、特別区税や特別区財政交付金などの増を見込むほか、当初予算の編成においては、財政調整基金からの繰入れは行いません。その他、学校改築（富士見丘小学校、杉並第二小学校、富士見丘中学校、中瀬中学校）などの大規模な投資事業の財源として、特別区債（建設債）の発行や施設整備基金からの繰入れを行うこととしています。
- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付のほか、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。
被保険者数は、107,831人を見込み、国民健康保険事業費納付金の増などにより、会計規模は2.5%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第8期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は、第7期と同様6,200円です。また、要介護等認定者は、27,244人を見込み、会計規模は3.4%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
広域連合納付金の増などにより、会計規模は5.1%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **697億3,678万1千円 (28億1,160万3千円増)**
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、対前年度比 27 億 7,920 万 9 千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **7億7,100万円 (3,000万円減)**
令和4年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、地方揮発油譲与税は1,000万円の増、自動車重量譲与税は同4,000万円の減を見込みました。また、森林環境譲与税は、前年度同額で見込みました。
- **利子割交付金** **2億3,000万円 (7,000万円増)**
- **配当割交付金** **12億3,000万円 (9,000万円増)**
- **株式等譲渡所得割交付金** **11億9,000万円 (1億1,000万円減)**
令和4年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、利子割交付金は7,000万円の増、配当割交付金は9,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金は1億1,000万円の減を見込みました。
- **地方消費税交付金** **141億7,000万円 (21億2,000万円増)**
個人消費の堅調な推移状況等を踏まえ、対前年度比 21 億 2,000 万円の増を見込みました。
- **自動車税環境性能割交付金** **2億1,000万円 (1,000万円増)**
令和4年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比 1,000 万円の増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **497億円 (35億円増)**
原資となる調整3税等について、不合理な税制改正による法人住民税の国是化の影響はあるものの、令和4年度税制改正における商業地等に係る負担調整措置の終了に伴う固定資産税の増や、堅調な企業収益による市町村民税法人分の増などにより、対前年度比 35 億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **36億8,848万9千円 (1億5,290万1千円減)**
繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。なお、当初予算の編成においては、財政調整基金の取崩しは見込んでいません。
- **国・都支出金** **521億752万7千円 (26億7,290万2千円減)**
学校施設改築に係る学校施設建設費補助金や、出産・子育て応援交付金事業に係るとうきょうママパパ応援事業補助金の増などはあるものの、コロナワクチン接種に係る支出金の皆減などにより、対前年度比 26 億 7,290 万 2 千円の減を見込みました。
- **特別区債** **54億1,300万円 (19億5,570万円増)**
学校改築（富士見丘小学校、杉並第二小学校、富士見丘中学校、中瀬中学校）など6事業の経費に充てるため、54億1,300万円の特別区債を発行します。
- **その他** **118億9,520万3千円 (5億3,950万円増)**
施設整備基金から 26 億 6,800 万円の取崩しを行います。また、不用品売払収入や特別区競馬組合分配金の増などにより、5 億 3,950 万円の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	37,798,996	38,948,902	△1,149,906	97.0%	17.9%
公債費	2,738,282	2,721,587	16,695	100.6%	1.3%
既定事業	148,120,469	146,530,706	1,589,763	101.1%	70.3%
新規・臨時事業	1,281,680	935,092	346,588	137.1%	0.6%
投資事業	20,760,573	13,462,713	7,297,860	154.2%	9.9%
合計	210,700,000	202,599,000	8,101,000	104.0%	100.0%

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

- **職員人件費** **377億9,899万6千円(11億4,990万6千円減)**
職員数の増はあるものの、定年延長による退職手当の減などにより、対前年度比11億4,990万6千円の減を見込みました。
- **公債費** **27億3,828万2千円(1,669万5千円増)**
定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.3%となっています。
- **新規事業** **9億6,178万4千円(9億5,620万4千円増)**
新規事業としては、ヤングケアラー支援、子どもの権利擁護の推進、出産・子育て応援交付金、親子関係形成支援事業、の4事業を計上しました。
- **臨時事業** **3億1,989万6千円(6億961万6千円減)**
臨時事業としては、区議会議員選挙、保育所等物価高騰緊急対策事業、区立児童相談所の設置準備、など6事業を計上しました。
- **投資事業** **207億6,057万3千円(72億9,786万円増)**
 - 学校改築(富士見丘小学校、杉並第二小学校、富士見丘中学校、中瀬中学校)に要する経費として、81億7,464万5千円を計上しました。
 - 公園等の整備(馬橋公園、下高井戸おおぞら公園、(仮称)荻外荘公園、富士見丘北公園、(仮称)杉並第八小学校跡地公園等)に要する経費として、12億3,771万4千円を計上しました。
 - 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・狭あい道路拡幅整備 11億7,768万4千円
 - ・都市計画道路の整備 10億1,297万9千円
 - ・道路の路面改良 9億4,119万5千円
 - ・杉並公会堂(PFI事業) 8億5,410万7千円
 - ・区施設の改修・改良工事 8億3,931万6千円
 - ・小学校の長寿命化改修 4億7,508万1千円
 - ・次世代型科学教育の新たな拠点等の整備 4億5,387万7千円
 - ・小学校の施設整備 4億2,023万8千円
 - 対前年度比72億9,786万円の増となっています。

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
特別区税	69,736,781	66,925,178	2,811,603	104.2%	33.1%
地方譲与税	771,000	801,000	△30,000	96.3%	0.4%
利子割交付金	230,000	160,000	70,000	143.8%	0.1%
配当割交付金	1,230,000	1,140,000	90,000	107.9%	0.6%
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000	1,300,000	△110,000	91.5%	0.6%
地方消費税交付金	14,170,000	12,050,000	2,120,000	117.6%	6.7%
自動車税環境性能割交付金	210,000	200,000	10,000	105.0%	0.1%
地方特例交付金	312,000	334,000	△22,000	93.4%	0.1%
特別区財政交付金	49,700,000	46,200,000	3,500,000	107.6%	23.6%
交通安全対策特別交付金	46,000	54,000	△8,000	85.2%	0.0%
分担金及び負担金	2,867,040	2,809,181	57,859	102.1%	1.4%
使用料及び手数料	3,865,309	3,867,991	△2,682	99.9%	1.8%
国庫支出金	33,904,221	37,356,131	△3,451,910	90.8%	16.1%
都支出金	18,203,306	17,424,298	779,008	104.5%	8.6%
財産収入	555,170	490,288	64,882	113.2%	0.3%
寄附金	32,575	41,228	△8,653	79.0%	0.0%
繰入金	3,403,086	3,434,619	△31,533	99.1%	1.6%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.2%
諸収入	2,360,512	2,053,786	306,726	114.9%	1.1%
特別区債	5,413,000	3,457,300	1,955,700	156.6%	2.6%
合計	210,700,000	202,599,000	8,101,000	104.0%	100.0%

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
議会費	799,295	780,683	18,612	102.4%	0.4%
総務費	6,648,897	6,846,992	△198,095	97.1%	3.2%
生活経済費	7,134,766	7,230,011	△95,245	98.7%	3.4%
保健福祉費	109,106,276	108,526,040	580,236	100.5%	51.8%
都市整備費	13,236,547	11,679,241	1,557,306	113.3%	6.3%
環境清掃費	7,652,651	7,328,797	323,854	104.4%	3.6%
教育費	25,282,070	18,232,648	7,049,422	138.7%	12.0%
職員費	37,798,996	38,948,902	△1,149,906	97.0%	17.9%
公債費	2,740,500	2,725,684	14,816	100.5%	1.3%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.1%
合計	210,700,000	202,599,000	8,101,000	104.0%	100.0%

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和14年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金 及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和14年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和14年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和14年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
区施設の改修・改良工事 (上荻ふれあいの家昇降機取替工事)	令和6年度まで	14,000
区施設の改修・改良工事 (方南会館外壁改修等工事)	令和6年度まで	43,000
防災施設整備 (荻窪地域区民センター防災倉庫改修設計)	令和6年度まで	2,000
公共施設予約システム維持管理 (公共施設予約システムの再構築)	令和6年度まで	37,000
荻窪地域区民センターの改修 (改修設計)	令和6年度まで	37,000
高齢者在宅サービスセンター等の維持管理 (特別養護老人ホーム上井草園空調設備等取替工事)	令和6年度まで	208,000
障害者入所・通所施設の整備 (久我山一丁目都有地障害者施設建設助成)	令和6年度まで	119,000
学童クラブの整備 (高井戸学童クラブ校内育成室整備工事)	令和6年度まで	162,000
公園等の整備 (仮称)荻外荘公園展示休憩施設棟建設工事)	令和6年度まで	126,000
公園等の整備 (下高井戸おおぞら公園整備工事)	令和7年度まで	552,000
公園等の整備 (仮称)杉並第八小学校跡地公園整備工事)	令和6年度まで	226,000
公園等の整備 (梅里児童遊園拡張整備工事)	令和6年度まで	23,000
杉並第二小学校の改築 (解体工事)	令和6年度まで	154,000
高井戸小学校の増築	令和6年度まで	225,000
中学校の施設整備 (宮前中学校昇降機取替工事)	令和6年度まで	16,000
富士見丘小・中学校の改築(中学校)	令和7年度まで	3,036,000
中瀬中学校の改築	令和7年度まで	3,144,000
神明中学校の改築 (仮設校舎賃借)	令和9年度まで	1,420,000
西宮中学校の改築 (基本実施設設計)	令和6年度まで	164,000
宮前図書館の改築 (基本実施設設計)	令和6年度まで	41,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
富士見丘小・中学校の改築（小学校）	1,501,000
杉並第二小学校の改築	1,940,000
富士見丘小・中学校の改築（中学校）	645,000
中瀬中学校の改築	859,000
永福体育館の移転改修 （借換債）	28,000
桃井第二小学校の改築 （借換債）	440,000
合計	5,413,000

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
国民健康保険料	16,248,700	15,430,727	817,973	105.3%	30.2%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	1	1	0	100.0%	0.0%
都支出金	32,104,845	31,902,853	201,992	100.6%	59.7%
繰入金	5,189,172	4,902,364	286,808	105.9%	9.6%
繰越金	220,000	220,000	0	100.0%	0.4%
諸収入	62,559	55,085	7,474	113.6%	0.1%
合計	53,825,351	52,511,104	1,314,247	102.5%	100.0%

歳出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	1,184,742	1,134,650	50,092	104.4%	2.2%
保険給付費	31,631,223	31,473,261	157,962	100.5%	58.8%
国民健康保険事業費納付金	20,043,701	18,908,703	1,134,998	106.0%	37.2%
共同事業拠出金	6	7	△1	85.7%	0.0%
保健事業費	645,608	656,525	△10,917	98.3%	1.2%
諸支出金	120,071	137,958	△17,887	87.0%	0.2%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.4%
合計	53,825,351	52,511,104	1,314,247	102.5%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
介護保険料	9,161,767	9,130,702	31,065	100.3%	19.6%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	10,655,726	10,247,016	408,710	104.0%	22.8%
支払基金交付金	12,062,283	11,693,651	368,632	103.2%	25.8%
都支出金	6,675,390	6,476,464	198,926	103.1%	14.3%
財産収入	3,034	1,624	1,410	186.8%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	8,166,535	7,639,755	526,780	106.9%	17.4%
繰越金	14,102	14,102	0	100.0%	0.0%
諸収入	29,903	33,630	△3,727	88.9%	0.1%
合計	46,768,742	45,236,946	1,531,796	103.4%	100.0%

歳出 (単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	481,076	451,402	29,674	106.6%	1.0%
保険給付費	43,526,616	42,075,587	1,451,029	103.4%	93.1%
基金積立金	115,172	97,577	17,595	118.0%	0.2%
地域支援事業	2,431,773	2,398,275	33,498	101.4%	5.2%
諸支出金	14,105	14,105	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合計	46,768,742	45,236,946	1,531,796	103.4%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	8,839,113	8,445,443	393,670	104.7%	56.1%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	6,473,174	6,115,618	357,556	105.8%	41.1%
繰越金	22,000	22,000	0	100.0%	0.1%
諸収入	419,075	407,824	11,251	102.8%	2.7%
合計	15,753,364	14,990,887	762,477	105.1%	100.0%

歳出 (単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	167,800	201,400	△33,600	83.3%	1.1%
保険給付費	234,780	228,340	6,440	102.8%	1.5%
広域連合納付金	14,690,011	13,929,539	760,472	105.5%	93.3%
保健事業費	538,719	509,554	29,165	105.7%	3.4%
諸支出金	22,054	22,054	0	100.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.6%
合計	15,753,364	14,990,887	762,477	105.1%	100.0%

※(2)～(4)の各会計の構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和5年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計 (単位：千円)

会計区分	令和4年度当初予算額	令和5年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	202,599,000	213,694,203	210,700,000
国民健康保険事業会計	52,511,104	52,732,705	53,825,351
介護保険事業会計	45,236,946	46,807,319	46,768,742
後期高齢者医療事業会計	14,990,887	15,765,929	15,753,364
合計	315,337,937	329,000,156	327,047,457

一般会計 歳出（款別） (単位：千円)

款	令和4年度当初予算額	令和5年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	780,683	792,274	799,295
総務費	6,846,992	6,594,812	6,648,897
生活経済費	7,230,011	7,615,259	7,134,766
保健福祉費	108,526,040	109,786,527	109,106,276
都市整備費	11,679,241	13,514,789	13,236,547
環境清掃費	7,328,797	7,487,104	7,652,651
教育費	18,232,648	25,910,101	25,282,070
職員費	38,948,902	38,943,368	37,798,996
公債費	2,725,684	2,749,967	2,740,500
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	202,599,000	213,694,203	210,700,000

一般会計 歳出（部別） (単位：千円)

部名	令和4年度当初予算額	令和5年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	26,198,537	27,023,496	27,148,074
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 区議会事務局	9,078,784	8,489,262	7,762,081
区民生活部	11,226,835	11,610,532	10,897,709
保健福祉部	47,855,552	47,542,162	46,406,022
子ども家庭部	61,169,125	62,108,418	62,457,026
都市整備部	14,483,708	16,318,765	16,052,337
環境部	9,473,032	9,628,390	9,992,480
教育委員会事務局	23,113,427	30,973,178	29,984,271
合計	202,599,000	213,694,203	210,700,000

※各部局には職員人件費を含みます。

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費には、退職手当を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	4,602	19,594	19,438	委託費等の精査	公民連携プラットフォーム等の推進、区立施設再編整備計画等に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	20,822	7,877	7,877	要求どおり	指定管理者制度の検証等に要する経費
	情報政策の推進	情報管理課	49,602	54,306	54,306	要求どおり	ペーパーレス化の推進、情報システム調達の精査に要する経費
	情報公開・個人情報保護	情報管理課	5,549	5,863	5,863	要求どおり	区政情報の公表に関する方針検討、情報の積極的な公表に向けた職員意識の醸成のための研修に要する経費
総務 部	区役所本庁舎等維持管理	経理課	828,057	874,474	906,122	修繕費等の精査	区役所本庁舎の省エネルギー対策の推進、庁舎内取締、本庁舎や駐車場の管理等に要する経費
	庁有車の管理	経理課	147,608	146,145	145,737	燃料費等の精査	庁有車の電気自動車への切替の推進、維持管理、運行管理等に要する経費
	契約事務	経理課	2,147	2,398	2,398	要求どおり	公契約条例の周知、労働者の適正な労働環境の整備促進に要する経費
	区政の広報	広報課	200,264	230,111	229,911	謝礼金等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	48,493	50,402	50,402	要求どおり	区政モニター、区民意向調査、区政を話し合う会等の運営に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	74,164	79,041	79,041	要求どおり	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災意識の高揚	防災課	54,028	59,562	58,553	需用費等の精査	感震ブレーカーの設置促進、スタンドパイプの追加配備に要する経費
	防災会議運営等	防災課	2,860	7,830	7,733	需用費の精査	都の防災計画改定に伴う区の地域防災計画の改定に要する経費
	防災施設整備	防災課	435,824	452,555	428,600	委託費等の精査	学校防災井戸の整備、災害備蓄品の維持管理、防災関連施設整備等に要する経費
区民 生活 部	公衆浴場の確保対策	区民生活部管理課	19,406	25,199	25,199	要求どおり	公衆浴場の経営安定化を図るために要する経費
	平和事業の推進	区民生活部管理課	7,875	8,449	8,315	事務費等の精査	平和事業の運営に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区 民 生 活 部	男女共同参画の推進	区民生活部 管理課	11,413	11,082	11,082	要求どおり	男女共同参画意識の啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費等
	男女平等推進センターの運営	区民生活部 管理課	16,382	17,120	17,120	要求どおり	男女平等推進センターの運営に要する経費
	地域住民活動の支援	地域課	127,456	137,984	136,483	修繕費等の精査	町会・自治会活動の支援、地区区民センター協議会の運営に要する経費等
	NPO等の活動支援	地域課	37,940	40,912	40,911	事務費の精査	NPO等の活動支援、NPO支援基金に要する経費等
	高円寺地区区民センターの改修	地域課	494,996	3,100	2,850	委託費の精査	高円寺地区区民センターの改修に要する経費
	コミュニティふらっとの整備	地域課	295,058	518,713	328,613	工事費等の精査	コミュニティふらっとの整備に要する経費
	ふるさと納税事業	課税課	3,920	7,018	6,582	委託費等の精査	ふるさと納税事業の運営経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課 / 納税課	102,480	108,362	107,562	委託費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	文化・芸術の振興	文化・交流課	56,616	56,207	56,138	事務費の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	25,272	33,917	33,917	要求どおり	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	杉並区交流協会助成	文化・交流課	52,354	53,220	53,220	要求どおり	在住外国人への支援や国内外の自治体交流の促進等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	11,412	14,070	12,756	事務費等の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	1,113,188	1,189,069	1,164,038	委託料等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管理経費
	下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備	スポーツ振興課	6,533	10,000	10,000	要求どおり	スポーツコート整備に要する経費
	中小企業支援	産業振興センター	238,106	333,636	456,892	補助金等の精査	中小企業者の経営基盤の強化、経営課題の解決等に向けた取組支援に要する経費
商店街支援	産業振興センター	403,784	419,436	350,701	補助金等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	観光促進	産業振興センター	59,122	60,539	58,539	補助金等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進等、観光事業に要する経費
	就労支援	産業振興センター	93,706	95,439	95,009	事務費の精査	就労支援センターの運営に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	26,910	30,913	30,911	事務費の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興センター	41,256	78,027	76,384	委託費等の精査	区民農園の維持管理及び農福連携事業に要する経費等
保健福祉部	障害者の社会参加支援	障害者施策課・障害者生活支援課	611,992	618,854	616,264	委託費等の精査	障害者の移動支援、手話通訳者の派遣等に要する経費
	障害者福祉の啓発	障害者施策課	21,101	7,088	6,820	事務費の精査	障害福祉計画の作成等、啓発に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	2,424	2,442	2,412	事務費の精査	障害者の権利擁護、虐待防止や合理的配慮の提供等に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	226,726	227,535	214,939	委託費等の精査	障害者地域相談支援センターの運営、緊急時受入支援や地域移行推進に要する経費
	共生型サービスの推進	障害者施策課	1,279	9,580	6,151	補助金の精査	共生型サービス事業所の開設促進に要する経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,260,419	1,422,652	1,327,815	扶助費等の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	障害児発達相談	障害者施策課	36,116	62,401	47,071	委託費等の精査	学齢期の発達障害児支援等に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	97,915	110,868	102,274	委託費等の精査	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	障害者施策課	4,301	2,085	2,085	要求どおり	医療的ケア児に係る相談・支援体制の整備に要する経費
	障害者グループホーム等の整備	障害者生活支援課	7,353	8,385	8,385	要求どおり	障害者グループホームの整備、障害者の住まいの確保を支援するために要する経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	3,767	13,211	4,163	委託費等の精査	高齢者保健福祉施策の推進のための経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	480	480	480	要求どおり	認知症高齢者グループホームの施設整備にかかる選定委員会に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	都市型軽費老人ホームの建設助成	高齢者施策課	188	188	188	要求どおり	民営の都市型軽費老人ホームの整備にかかる選定委員会に要する経費
	日常生活支援サービス	高齢者在宅支援課	39,027	51,186	51,186	要求どおり	在宅で生活する高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種サービスの提供や給付・助成事業等に要する経費
	見守りサービス	高齢者在宅支援課	65,458	65,111	63,943	事務費等の精査	安心おたっしや訪問や高齢者緊急通報システム、ICTの活用等、多様な方法で高齢者の見守りを行うための経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	913	1,115	1,115	要求どおり	認知症者やその家族の支援体制を強化するための経費
	認知症予防検診	高齢者在宅支援課	5,649	6,006	6,006	要求どおり	軽度認知障害の方を早期に発見し、認知症の発症を防ぐ事業に要する経費
	一般介護予防事業	高齢者在宅支援課	78,071	66,375	65,570	委託費の精査	介護予防活動の推進等に要する経費
	包括的ケアマネジメント支援	高齢者在宅支援課	341,000	341,000	341,000	要求どおり	地域包括ケアシステムの推進・強化による地域共生社会の実現に要する経費
	生活支援体制整備	高齢者在宅支援課	10,609	10,609	10,609	要求どおり	高齢者を支える地域の支えあいによる生活支援の体制整備に要する経費
	認知症総合支援	高齢者在宅支援課	9,890	9,834	9,809	事務費の精査	認知症者やその家族へ向けた取組の実施等に要する経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	10,182	12,794	213,640	補助金等の精査	運営支援や人材確保のための研修受講料等の一部助成、物価高騰対策に要する経費
	地域共生社会の推進	在宅医療・生活支援センター	18,293	18,319	18,299	事務費等の精査	地域共生社会の推進に要する経費
	包括的支援体制の推進	在宅医療・生活支援センター	7,032	7,113	7,008	委託費の精査	包括的支援体制の推進、高度困難事例対応に要する経費
	在宅医療体制の充実	在宅医療・生活支援センター	7,769	13,574	13,574	要求どおり	がん患者への支援、医療・介護の連携強化等の推進に要する経費
	災害時医療体制の充実	健康推進課	11,589	21,783	21,568	需用費等の精査	災害拠点病院への医薬品等の整備、医療救護訓練等に要する経費
区民と進める健康づくりの推進	健康推進課	10,749	10,427	10,296	委託費等の精査	食育・介護予防の推進、歯と口腔、関係団体との協働による健康づくりの推進に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	がん検診	健康推進課	898,962	896,178	891,925	委託費等の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	安心して妊娠・出産できる環境づくり	健康推進課	41,198	41,195	41,195	要求どおり	特定不妊治療費（先進医療）の一部助成に要する費用
	感染症予防・発生時対策	健康推進課 /保健予防課	1,036,963	1,413,581	790,629	委託費等の精査	受診・相談センターの運営、扶助費等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
	各種衛生検査	生活衛生課	61,242	59,375	46,233	需用費等の精査	区直営のPCR検査判定の実施に要する経費
	生活衛生管理	生活衛生課	16,696	39,483	33,507	需用費等の精査	動物適正飼養ルールの普及啓発、飼主のいない猫対策、災害時の動物救護等に要する経費
	予防接種	保健予防課	5,755,494	2,045,296	2,037,042	委託費等の精査	帯状疱疹ワクチンや定期予防接種、新型コロナウイルス予防接種等に要する経費
	新型インフルエンザ等対策	保健予防課	2,402	2,656	1,057	需用費等の精査	感染症に関する予防知識の普及啓発等の実施に要する経費
子ども家庭部	子育て応援券	子ども家庭部管理課	458,823	482,360	480,979	事務費等の精査	子育て応援券の発行等に要する経費
	子どもショートステイ	子ども家庭部管理課	34,749	32,446	32,446	要求どおり	子どもショートステイ事業等の実施に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭部管理課	31,087	34,959	34,686	補助金等の精査	育児支援ヘルパー等の拡充、児童虐待の早期発見・未然防止等に要する経費
	産前・産後支援	子ども家庭部管理課	28,312	25,876	21,916	委託費等の精査	産前・産後の家庭にヘルパーが訪問し家事援助を行う事業に要する経費
	ヤングケアラー支援	子ども家庭部管理課	-	12,208	6,893	委託費の精査	ヤングケアラーの実態調査や、関係機関の研修等に要する経費
	子どもの権利擁護の推進	子ども家庭部管理課	-	21,306	12,000	委託費等の精査	子どもの貧困に関する実態調査に要する経費
	多胎児家庭支援事業	子ども家庭部管理課	17,170	16,607	16,607	要求どおり	多胎児を養育している家庭の家事・育児支援等に要する経費
	区立児童相談所の設置準備	子ども家庭部管理課	762	6,948	8,039	委託費等の精査	区立児童相談所の設置準備に要する経費
	区立児童相談所の整備	子ども家庭部管理課	29,912	9,834	9,834	要求どおり	区立児童相談所の整備に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	親子関係形成支援事業	子ども家庭部管理課	-	832	832	要求どおり	児童虐待の早期発見・未然防止に要する経費
	妊産婦等健康診査	子ども家庭部管理課	388,400	388,151	385,543	補助金等の精査	妊産婦等の健康診査に要する経費
	乳幼児健康診査等	子ども家庭部管理課	181,875	191,768	186,895	委託費等の精査	乳幼児の健康診査に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	6,100	2,600	2,600	要求どおり	民営保育園の開設準備に係る人材確保の補助に要する経費
	保育施設の整備	保育課	86,692	40,720	36,823	工事費等の精査	保育施設整備等に要する経費
	高円寺東保育園の移転整備	保育課	193,850	137,600	135,300	工事費等の精査	高円寺東保育園の移転整備に要する経費
	天沼保育園の移転整備	保育課	61,785	312,625	312,625	要求どおり	天沼保育園の移転整備に要する経費
	高円寺北子供園の改修	保育課	11,318	166,575	166,575	要求どおり	高円寺北子供園の改修に要する経費
	巡回指導・巡回訪問	保育課	24,598	24,598	24,598	要求どおり	心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	26,519,388	27,516,328	27,174,922	扶助費等の精査	私立認可保育所の運営に要する経費
	障害児保育	保育課	7,932	8,004	7,924	事務費等の精査	障害児の受入に要する経費
	保育施設の維持管理	保育課	475,482	783,309	746,706	工事費等の精査	保育施設の維持管理に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	305,387	345,671	335,603	事務費等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	学童クラブ事業	児童青少年課	1,271,167	1,492,439	1,408,792	委託費等の精査	学童クラブの運営に要する経費
	児童青少年センター・児童館等の維持管理	児童青少年課	348,473	430,771	421,578	委託費等の精査	児童青少年センター、児童館等の維持管理に要する経費
学童クラブの整備	児童青少年課	63,488	122,248	124,707	工事費等の精査	学童クラブの整備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども 家庭部	富士見丘小学校学 童クラブの整備	児童青少年 課	34,830	124,559	124,057	初度経費の精査	富士見丘小学校学童 クラブの整備に要する経 費
	杉二学童クラブの 整備	児童青少年 課	62,055	172,511	172,272	初度経費の精査	杉二学童クラブの整備 に要する経費
	子ども・子育てプラ ザ下高井戸の整備	児童青少年 課	7,123	67,163	65,267	初度経費の精査	子ども・子育てプラザ 下高井戸の整備に要す る経費
都市 整備部	新たな地域交通の 整備	都市整備部 管理課	11,883	42,996	17,972	委託費等の精査	地域交通のあり方検討 等に要する経費
	ユニバーサルデザ インのまちづくり 推進	都市整備部 管理課	12,726	3,377	3,002	事務費の精査	区立施設等のユニバー サルデザインによる整 備や、バリアフリー化 推進に要する経費
	景観まちづくり	都市整備部 管理課/み どり公園課	11,223	12,895	8,136	委託費等の精査	景観まちづくりの普及 啓発の推進に要する経 費
	南北バスの運行	都市整備部 管理課	114,884	120,972	120,367	事務費等の精査	南北バス運行に要する 経費
	鉄道連続立体交差 化の推進	市街地整備 課	123,630	116,566	112,855	委託費等の精査	連続立体交差事業負担 金、西武新宿線・京王 線まちづくり等に要す る経費
	防災まちづくり	市街地整備 課	241,902	283,492	282,900	委託費等の精査	不燃化特区制度による 不燃化推進、木造住宅 密集地域・震災救援所 周辺等の不燃化建替助 成等に要する経費
	都市再生事業	市街地整備 課	10,660	13,686	10,594	委託費の精査	荻窪駅周辺まちづくり 方針に基づく取組に要 する経費
	多心型まちづくり の推進	市街地整備 課	61,295	18,241	17,549	事務費の精査	駅を中心とした地域の特 性を活かしたまちづくり や地域資源を活用したま ちの魅力づくりに要する 経費
	耐震化の促進	市街地整備 課	1,127,323	689,460	689,450	事務費の精査	耐震診断及び耐震改修 費助成に要する経費
	魅力ある歩行者優 先の道づくり	土木計画課	81,748	171,238	164,238	工事費の精査	身近なアクセス道路の 整備や無電柱化、安全 な暮らしの道の整備に 要する経費
	都市計画道路の整 備	土木計画課	218,250	1,058,129	1,012,979	委託費の精査	都市計画道路の整備に 要する経費
	狭あい道路拡幅整 備	狭あい道路 整備課	1,186,000	1,179,364	1,177,684	委託費の精査	狭あい道路拡幅整備工 事及び助成等に要する 経費
公園等の整備	みどり公園 課	681,268	1,261,854	1,237,714	工事費等の精査	地域公園の整備、(仮 称)荻外荘公園等の整 備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	みどりを育てる	みどり公園課	42,103	37,136	28,895	委託費の精査	みどりの保全・創出・育成等に要する経費
	みどりを守る	みどり公園課	45,109	43,641	43,539	事務費の精査	保護樹木等の保全や生き物生息場所の保全等に要する経費
	ドッグランの整備	みどり公園課	22,308	32,724	11,850	工事費の精査	ドッグランの整備に要する費用
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	121,878	129,775	129,031	事務費等の精査	再生可能エネルギー等の助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	自然環境の保全	環境課	3,667	7,394	7,394	要求どおり	自然環境調査等に要する経費
	一般廃棄物処理管理事務	ごみ減量対策課	2,353	6,862	6,852	事務費の精査	リサイクル・清掃事業に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	87,824	93,839	92,357	事務費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
教育委員会事務局	情報教育の推進	庶務課	2,242,866	2,544,910	2,481,988	使用料等の精査	教育のDX推進、タブレットPCの活用等に要する経費
	学校支援教職員	教育人事企画課	331	194	194	要求どおり	副校長校務支援員、スクールサポートスタッフなど教員の働き方改革の推進に要する経費
	学校給食の推進	学務課	1,644,333	1,760,005	1,759,655	需用費等の精査	学校給食費の保護者負担軽減、及び学校給食を通じた児童・生徒の心身の健全な発達に要する経費
	小学校就学諸援助	学務課	188,090	194,731	194,731	要求どおり	経済的理由により就学困難な児童の保護者へ学用品等の費用の一部を補助するための経費
	中学校就学諸援助	学務課	187,845	190,135	190,135	要求どおり	経済的理由により就学困難な生徒の保護者へ学用品等の費用の一部を補助するための経費
	特別支援教育	特別支援教育課	152,608	211,430	207,061	委託費等の精査	特別支援教育の就学相談、特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等に要する経費
	特別支援学級・学校の環境整備	特別支援教育課	31,466	198,636	198,636	要求どおり	済美養護学校の教育環境整備・特別支援学級の新設等に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	35,604	35,582	35,582	要求どおり	地域運営学校の運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	195,652	213,863	213,386	委託費等の精査	部活動の地域移行、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	10,977	11,382	11,382	要求どおり	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費
	学校開放施設の団体・区民利用等	学校支援課	116,840	192,280	118,521	工事費等の精査	区立学校施設の地域社会への開放等に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築(小・中学校費)	学校整備課	691,855	3,615,033	3,593,521	需用費等の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和4年度 当初予算額	令和5年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	杉並第二小学校の改築	学校整備課	648,504	2,985,834	2,973,591	需用費等の精査	杉並第二小学校の改築に要する経費
	中瀬中学校の改築	学校整備課	232,199	1,607,533	1,607,533	要求どおり	中瀬中学校の改築に要する経費
	神明中学校の改築	学校整備課	69,793	171,648	171,648	要求どおり	神明中学校の改築に要する経費
	西宮中学校の改築	学校整備課	900	115,944	115,944	要求どおり	西宮中学校の改築に要する経費
	高井戸小学校の増築	学校整備課	38,179	187,065	127,165	工事費等の精査	高井戸小学校の増築に要する経費
	小学校の長寿命化改修	学校整備課	281,282	476,756	475,081	需用費等の精査	小学校校舎等の長寿命化改修、中規模修繕に要する経費
	社会教育の振興	生涯学習推進課	7,665	10,292	9,658	需用費等の精査	生涯学習活動の支援、社会教育士の育成等に要する経費
	社会教育事業の運営	生涯学習推進課	8,803	15,159	15,159	要求どおり	成人学習の推進等に要する経費
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	13,516	19,500	19,500	要求どおり	科学講座の実施や科学冊子発行に要する経費
	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備	生涯学習推進課	6,120	455,468	453,877	需用費等の精査	次世代型科学教育の新たな拠点の整備に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	13,255	14,912	13,175	需用費等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推進課	17,719	96,207	96,207	要求どおり	区内に存する文化財の調査・研究・保護、伝統文化・郷土芸能への理解促進等に要する経費
	就学前教育	就学前教育支援センター	3,951	4,061	4,061	要求どおり	幼保小連携の推進、発達障害児等への教育的支援に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	73,478	72,806	72,239	旅費等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	136,337	151,547	151,414	委託費等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	8,164	8,079	8,079	要求どおり	教職員の研修に要する経費
	教育相談等運営	済美教育センター	17,684	19,489	19,312	需用費等の精査	教育相談、適応指導教室の運営、不登校対策の推進に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	825	898	898	要求どおり	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,115,139	1,298,116	1,296,510	需用費等の精査	ICタグの導入、図書館の運営に要する経費
高円寺図書館の移転改築	中央図書館	378,236	248,800	244,300	工事費の精査	旧杉並第八小学校の跡地を活用した移転改築に要する経費	

9 令和5年度補正予算について（同時補正）

令和5年度開始前に一般会計及び国民健康保険事業会計で1回（第1号）の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第1号）では、コロナワクチン接種や、国民健康保険被保険者の負担軽減を図るための一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業48億5,472万2千円の増額と、保険料の最終案に合わせた一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業3,077万6千円の減額を行い、補正総額は48億2,394万6千円の増額補正となったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年3月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計からの追加の法定外繰入により財源更正を行うほか、出産一時金の引上げに要する経費や、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき減額するなど、1,004万4千円の減額補正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました。（令和5年3月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第1号>

（単位：千円）

事業名	予算額
国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険財政基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 コロナ禍における被保険者の負担軽減等のため、一般会計から特別会計への法定外繰出等に要する追加経費を計上するとともに、財政基盤安定繰出金及び未就学児均等割保険料繰出金を減額します。	277,572 △29,980 △796
予防接種 コロナワクチン接種に要する経費として、国の通知を踏まえ、4月以降も希望する区民が引き続きワクチン接種を受けられるよう接種体制を継続するため、必要な経費を計上しました。	4,577,150

以上、第1号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
議 会 費	799,295			799,295
総 務 費	6,648,897			6,648,897
生活経済費	7,134,766			7,134,766
保健福祉費	109,106,276	4,823,946	4,823,946	113,930,222
都市整備費	13,236,547			13,236,547
環境清掃費	7,652,651			7,652,651
教 育 費	25,282,070			25,282,070
職 員 費	37,798,996			37,798,996
公 債 費	2,740,500			2,740,500
諸 支 出 金	2			2
予 備 費	300,000			300,000
合 計	210,700,000	4,823,946	4,823,946	215,523,946

なお、一般会計補正第1号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	69,736,781			69,736,781
地方譲与税	771,000			771,000
利子割交付金	230,000			230,000
配当割交付金	1,230,000			1,230,000
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000			1,190,000
地方消費税交付金	14,170,000			14,170,000
自動車環境性能割交付金	210,000			210,000
地方特例交付金	312,000			312,000
特別区財政交付金	49,700,000			49,700,000
交通安全対策特別交付金	46,000			46,000
分担金及び負担金	2,867,040			2,867,040
使用料及び手数料	3,865,309			3,865,309
国庫支出金	33,904,221	4,577,984	4,577,984	38,482,205
都支出金	18,203,306	△22,684	△22,684	18,180,622
財産収入	555,170			555,170
寄附金	32,575			32,575
繰入金	3,403,086	268,646	268,646	3,671,732
繰越金	2,500,000			2,500,000
諸収入	2,360,512			2,360,512
特別区債	5,413,000			5,413,000
合計	210,700,000	4,823,946	4,823,946	215,523,946

○ 一般会計の総額は2,155億2,394万6千円となり、当初予算に比して48億2,394万6千円の増となりました。

以上による令和5年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算総額
一般会計	210,700,000	4,823,946	215,523,946
国民健康保険事業会計	53,825,351	△10,044	53,815,307
介護保険事業会計	46,768,742	0	46,768,742
後期高齢者医療事業会計	15,753,364	0	15,753,364
合計	327,047,457	4,813,902	331,861,359

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和4年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
令和5年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和4年度下半期の財政状況—

登録印刷物

05-0016

令和5年5月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ